

# 地域の経済2023

—地域における人手不足問題の現状と課題—

[説明資料]

2023年12月

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

## ○「地域の経済」について

地域経済の構造問題を分析することを目的として内閣府政策統括官（経済財政分析）が年1回公表する報告書。

## ○「地域の経済2023」の構成

### 第1章 地域における人手不足問題の現状と課題

#### 第1節 労働需要の回復と各地域で高まる人手不足感

#### 第2節 地域の人手不足問題の構造的課題の整理

※労働供給側、労働需要側、労働需給のマッチングという3つの視点から課題を整理

#### 第3節 地域の人手不足問題の解消に向けて

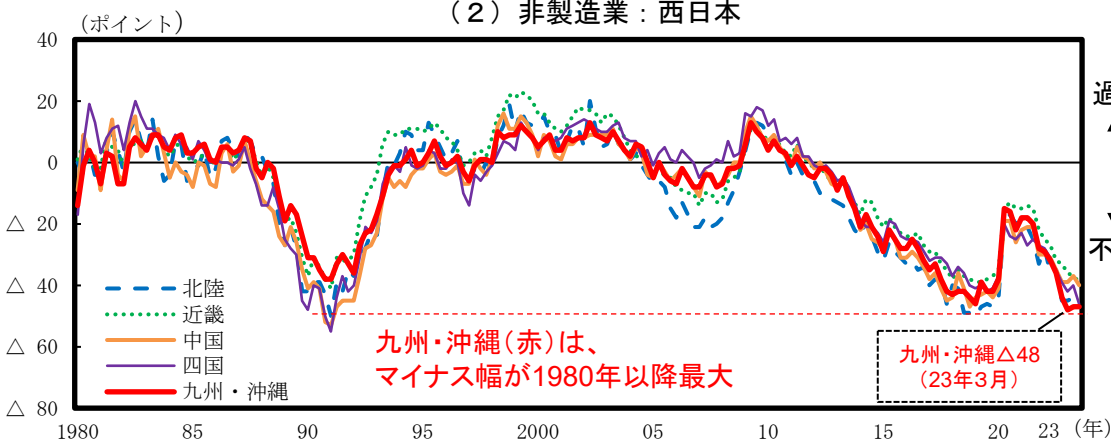
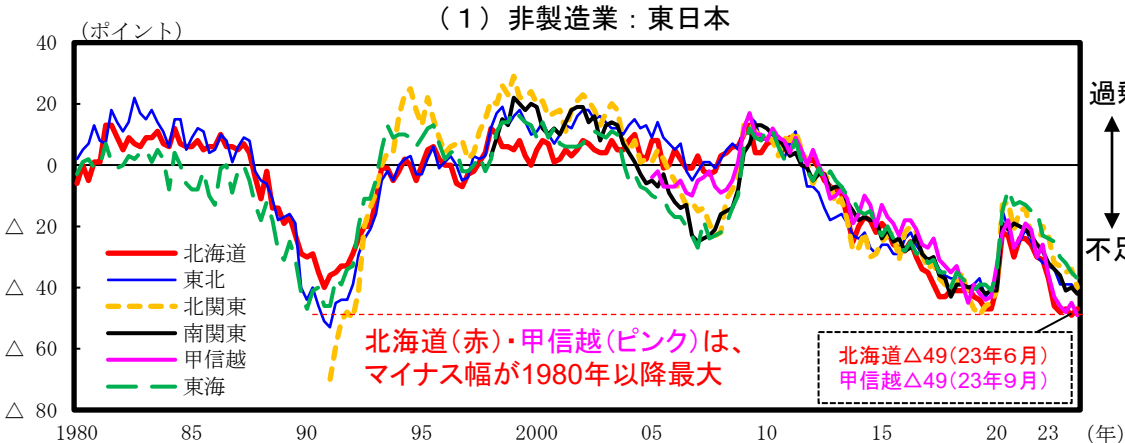
#### （補論）物流業の人手不足問題

### 第2章 2023年の地域別にみた経済の動向

# 労働供給側：人手不足感の高まり、地域別労働力人口

- 2023年に入り、経済社会活動正常化の動きを背景に各地域で人流が回復し、宿泊・飲食サービスを中心に新規求人数が増加。日銀短観の非製造業の雇用・人員判断DIでは、**バブル期以来の人手不足感の高まり**となり、特に、「北海道」「甲信越」「九州・沖縄」で1980年以降マイナス幅が過去最大【図1】。
- 労働力人口は、「南関東」「近畿」は増加傾向が継続、その他の地域は2019年頃をピークに横ばいか減少で推移【図2】。

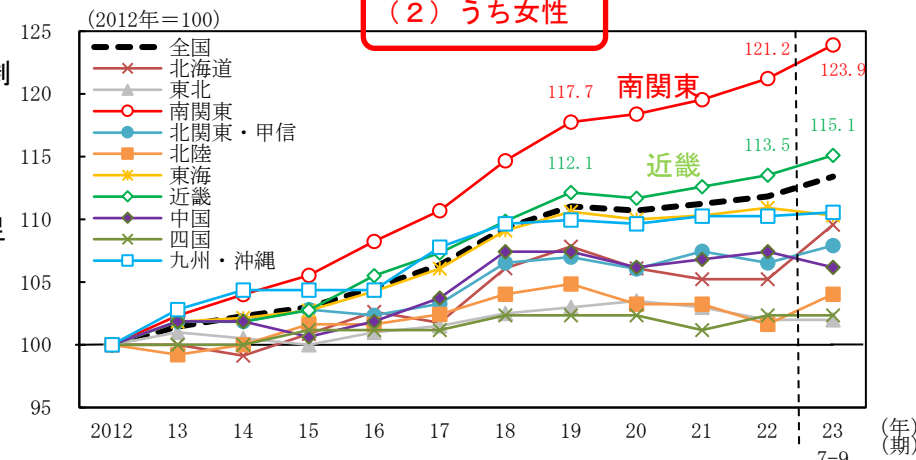
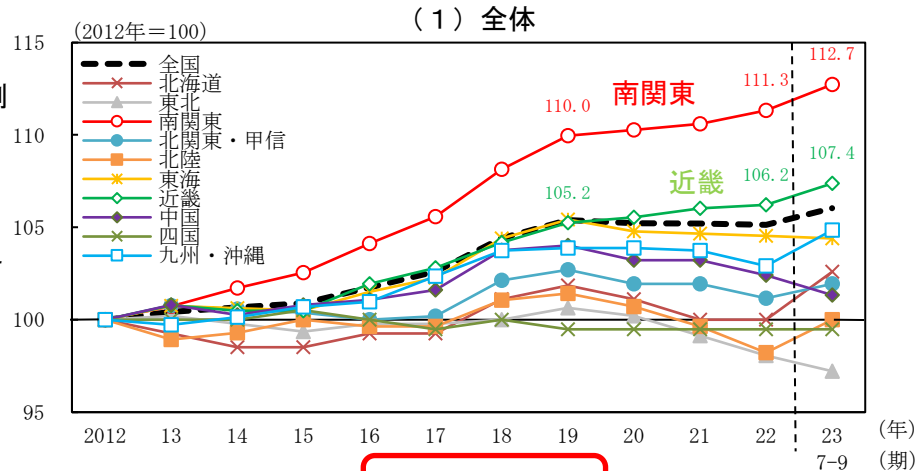
【図1】日銀短観「雇用・人員判断DI」の推移（地域別）



(3) 1980年以降の過去最小値

北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
-49	-53	-70	-43	-49	-47	-50	-41	-53	-55	-48	-47
2023年6月	1991年3月	1991年3月	2018年3月	2023年9月	1990年3月	1991年3月 2019年3月	1991年3月	1991年3月	1991年3月	2023年3月	1990年12月 1991年3月

【図2】地域別労働力人口の推移



(備考) 【図1】日本銀行「企業短期経済観測調査(短観)」により作成。北海道(札幌支店)、東北(仙台支店)、北関東(前橋支店)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店)、東海(名古屋支店)、北陸(金沢支店)、近畿(大阪支店)、中国(広島支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)公表データにより作成。データの制約上、北関東(前橋支店)は1991年以降、南関東(横浜支店)は1998年以降、甲信越(新潟支店)は2005年以降の時系列データをみている。

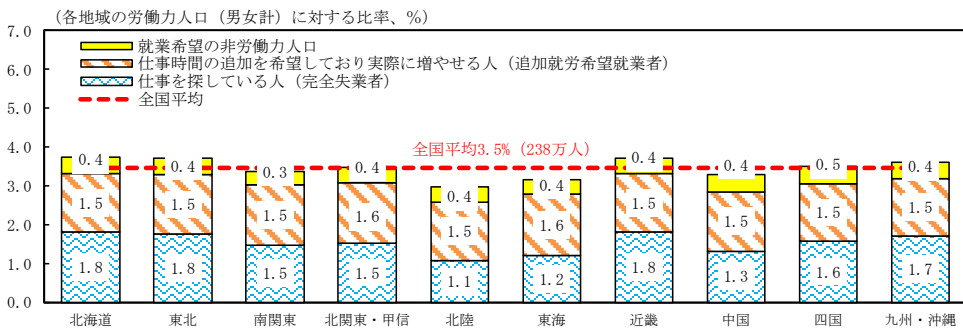
【図2】総務省「労働力調査」により作成。

# 労働供給側：労働力の増加余地、「年収の壁」による就業調整

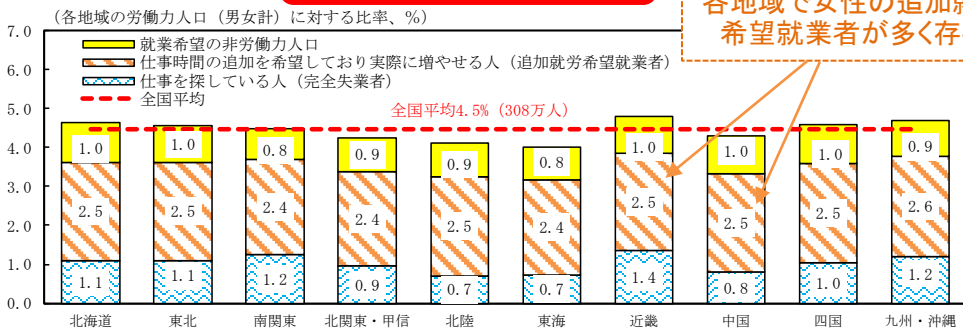
- **労働力の増加余地**は全国で546万人（男性238万人、女性308万人）。そのうち女性の増加余地は、**仕事時間の追加を希望し、実際に増やすことができる「追加就労希望就業者」の割合が高いが、「年収の壁」の制約もあり、各地域で未だ大きい【図1】。**
- 女性の就業調整割合の地域差をみると、賃金水準の高い都市部の方が就業調整を行っている割合が高い傾向。2017年から2022年にかけて、賃金上昇に伴い傾向線の傾きが緩やかになり、「年収の壁」を超えて働くことを選択している労働者の割合が上昇した可能性【図2】。賃金上昇、キャリアアップ助成金等を活用した**「年収の壁」を意識せず働ける環境づくり、簡素で分かりやすく公平な社会保険制度の設計**により、「年収の壁」を理由とした就業調整の是正が進められることが重要。

【図1】地域別にみた労働力の増加余地（対労働力人口比率）（2023年7-9月期）

(1) 男性（全国238万人）



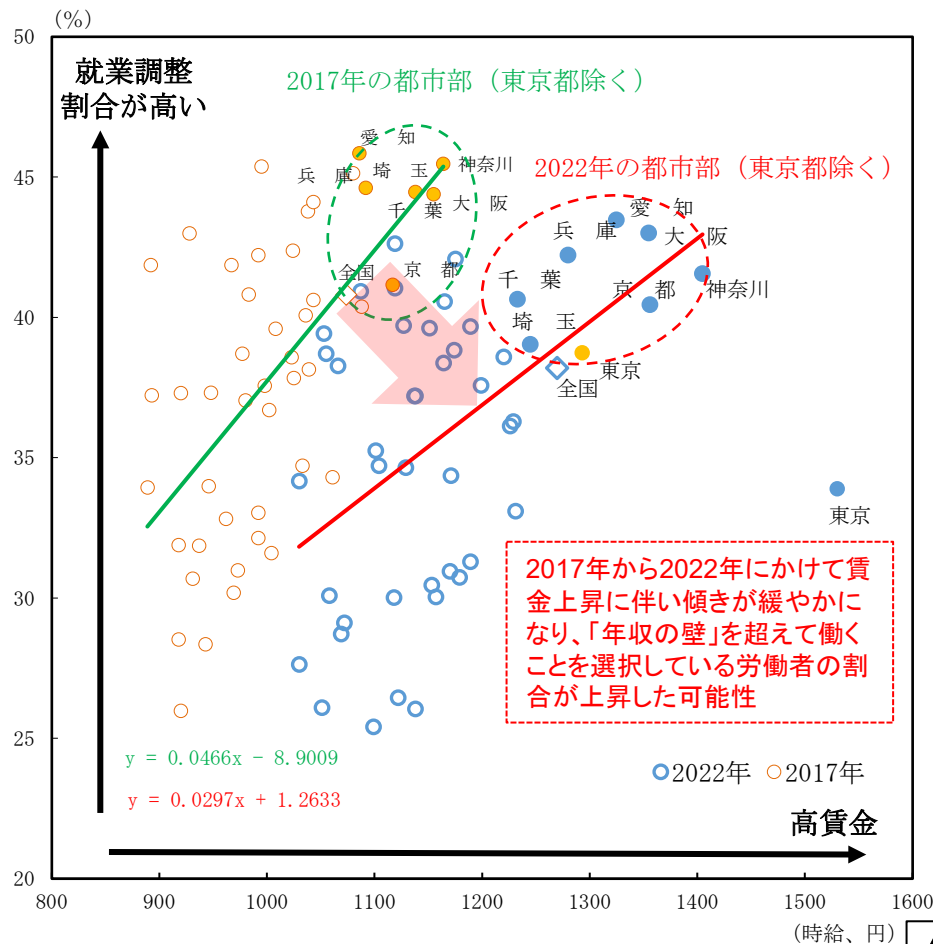
(2) 女性（全国308万人）



各地域で女性の追加就労希望就業者が多く存在

「年収の壁」が制約となり、各地域で女性の追加就労希望就業者が未だ多く存在。  
 ▶ 有配偶者の女性非正規雇用者の4割程度は就業調整を実施。（就業構造基本調査）  
 ▶ 就業調整を実施している人の8割近くは、「年収の壁」を超えても働き損にならないなら、今より年収が多くなるように働きたいと回答。（民間アンケート調査）

【図2】女性非正規職員（有配偶者）の就業調整割合と賃金の関係（都道府県別、2017年と2022年の比較）

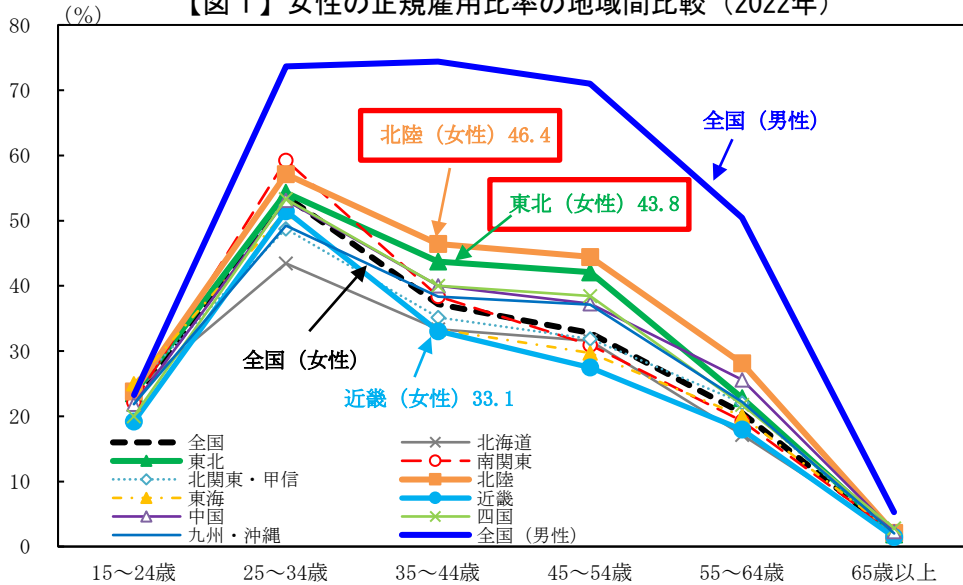


(備考) 【図1】総務省「労働力調査」により作成。【図2】総務省「就業構造基本統計」、厚労省「賃金構造統計」により作成。

# 労働供給側：女性のキャリア継続

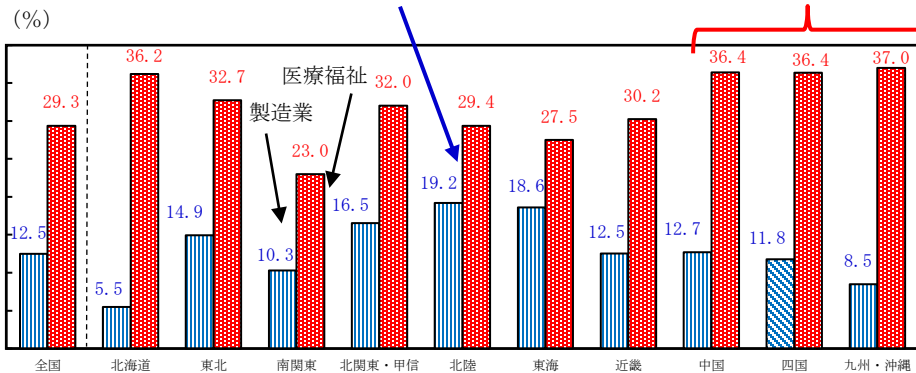
- **各地域で女性のL字カーブ**がみられ、出産・子育て期を挟んだ女性のキャリア継続の難しさという構造的課題が存在【図1】。
- 産業・就業構造と世帯構成の違いにより、**女性の正規雇用比率に地域差が存在**。正規雇用比率の高い「北陸」は製造業への正規就業が進むとともに、三世帯同居率も高く有配偶者が親のサポートを得やすい環境【図2、3】。
- **女性の家事負担が大きい地域ほど有業率は低下**【図4】。女性労働供給量の増加と希望する女性の正規雇用化に向け、①**男性の家事・育児参加による女性の負担軽減**、②**ベビーシッターや家事支援サービスの普及による男女双方の負担軽減**などが重要。

【図1】女性の正規雇用比率の地域間比較（2022年）



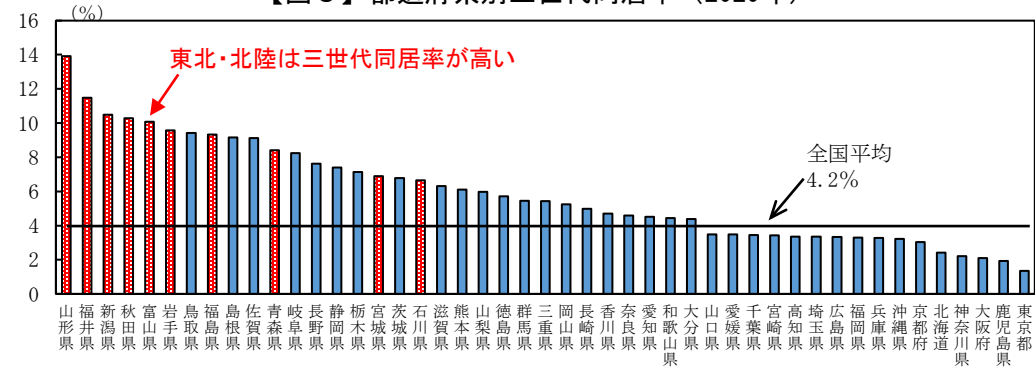
【図2】女性の正規職員の製造業、医療・福祉分野への就業割合（2022年）

北陸は製造業への女性の正規就業が最も進む 西日本では医療・福祉への女性の正規就業が進む

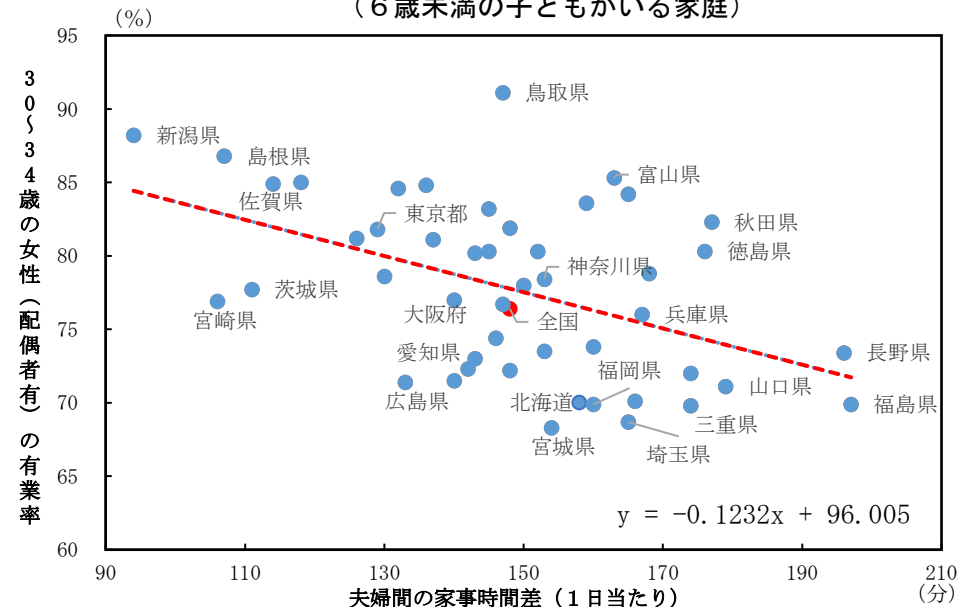


（備考）【図1】総務省「労働力調査」により作成。【図2】総務省「就業構造基本調査」により作成。【図3】総務省「国勢調査」により作成。【図4】総務省「就業構造基本調査」「社会生活基本調査」により作成。

【図3】都道府県別三世帯同居率（2020年）



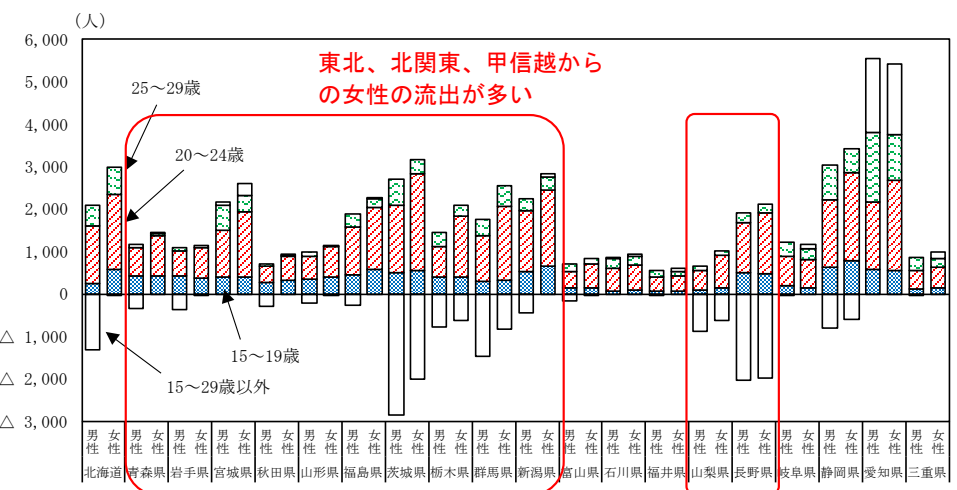
【図4】男女間の家事時間差と女性の有業率の関係（都道府県別、2021年）  
（6歳未満の子どもがいる家庭）



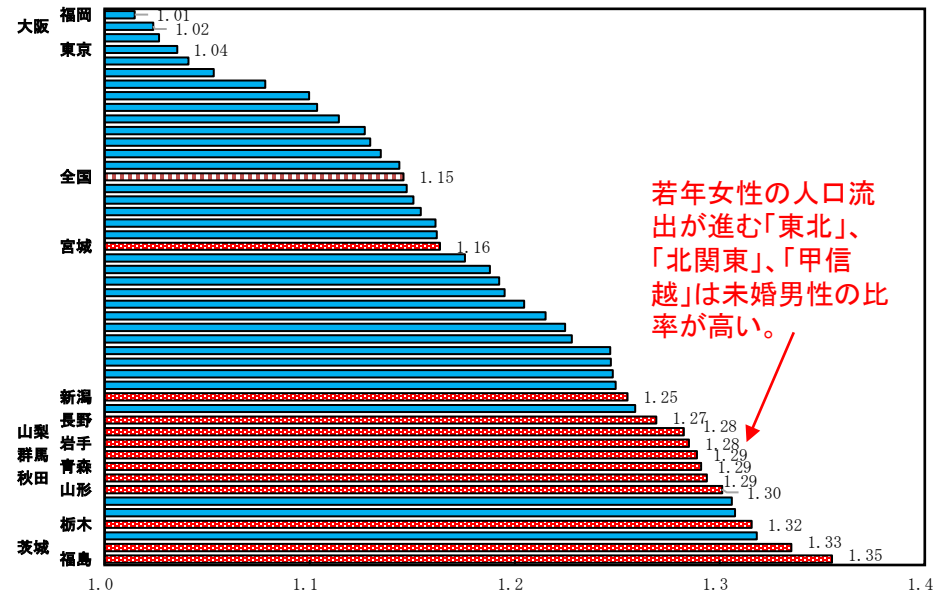
# 労働供給側:若い女性の東京圏への流出

- 北・東日本(東北、北関東、甲信越)の若い女性の東京圏への流出が進み【図1】、性別による人口の不均衡が発生。こうした不均衡は、中長期的に更なる少子化・人口減少につながり、地域経済の存立を危ぶませる要因に【図2】。(※1.2を上回る県は24県、1.3を上回る県は7県)
- 経済的要因(就職先・進学先)に加え、女性が性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)を避け多様な価値観が受け入れられる都市部を選好していることも、東京圏への流出が進む一因【図3】。地方の女性活躍を後押しする意識改革と職場環境整備が必要。

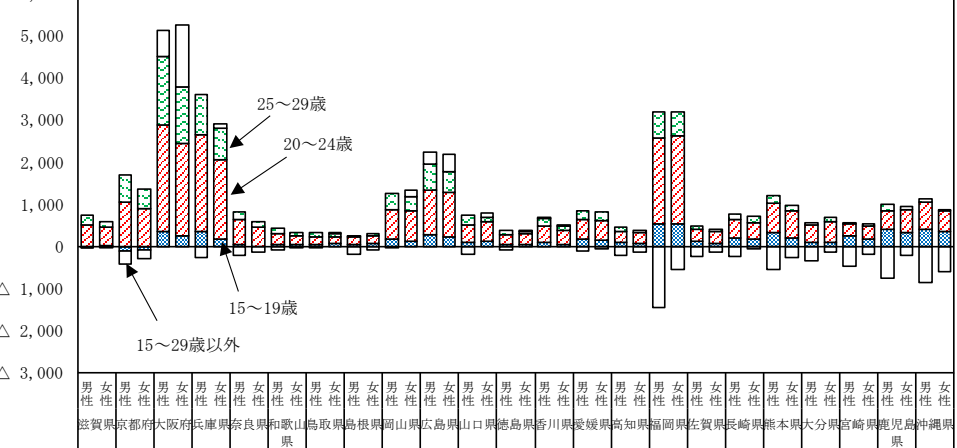
【図1】東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)への転入超過数(2022年)



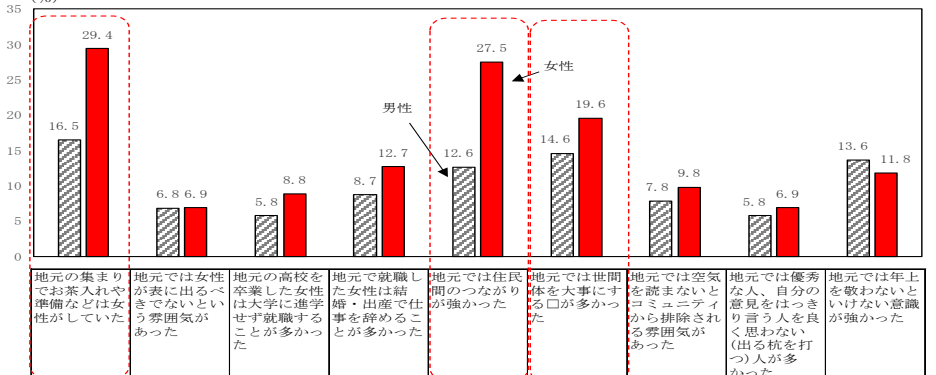
【図2】20~34歳未婚者の男女比(女性1に対する男性の数)(2020年)



【図1】(続)東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)への転入超過数(2022年)



【図3】地方から東京圏へ移動した人へのアンケート調査結果(中学入学時居住地における性別役割の経験)



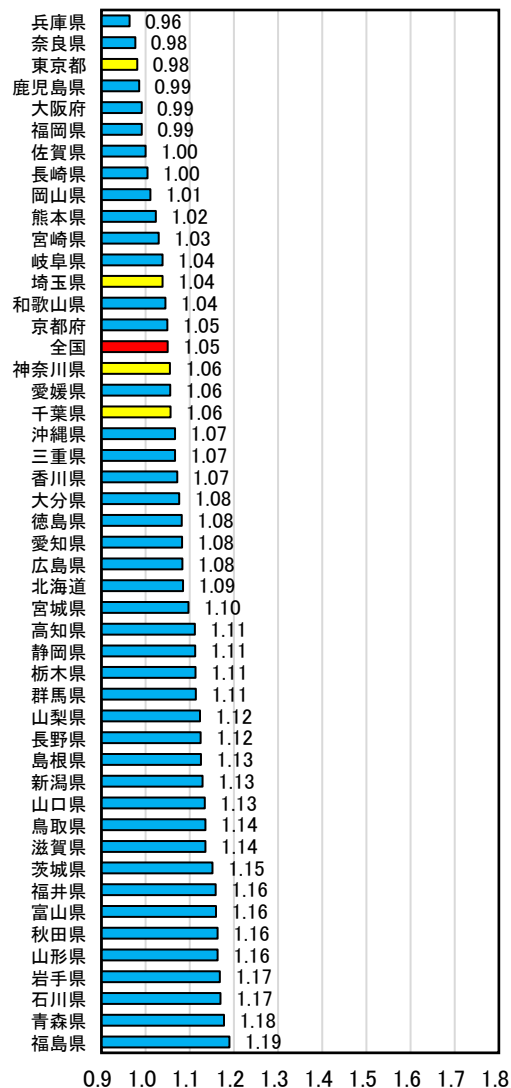
お茶入れ 住民 世間体 つながり

(備考) 【図1】総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。【図2】総務省「国勢調査」により作成。【図3】内閣府男女共同参画局「令和4年度性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究」より抜粋。

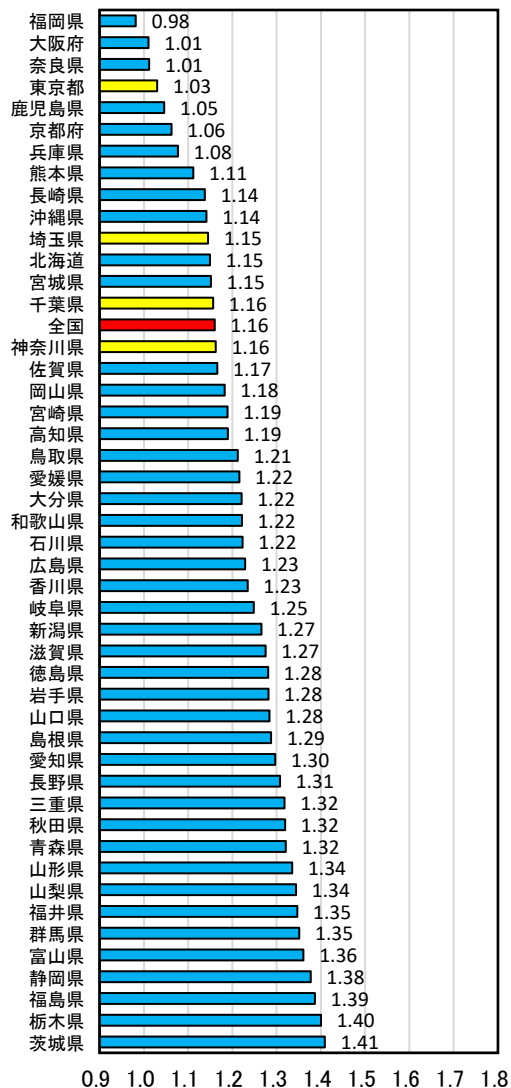
# 労働供給側(参考):未婚者の男女比(都道府県別/年齢階層別、2020年時点)

- 未婚者の男女比(女性未婚者数1に対する男性未婚者数の比率)は、年齢が上がるに連れて高まる傾向。
- 30～34歳では1.6を上回る県が8県となっている。

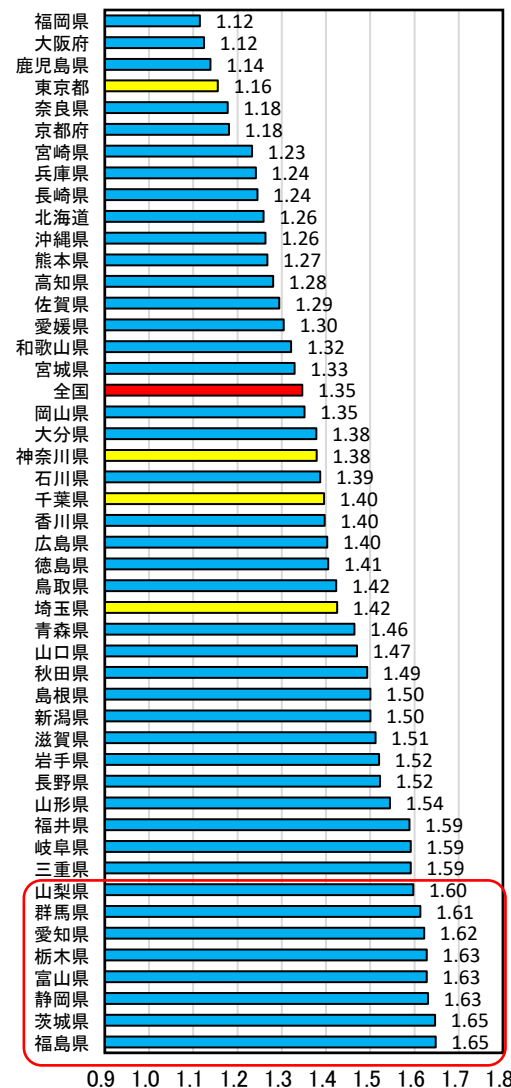
①20～24歳



②25～29歳



③30～34歳

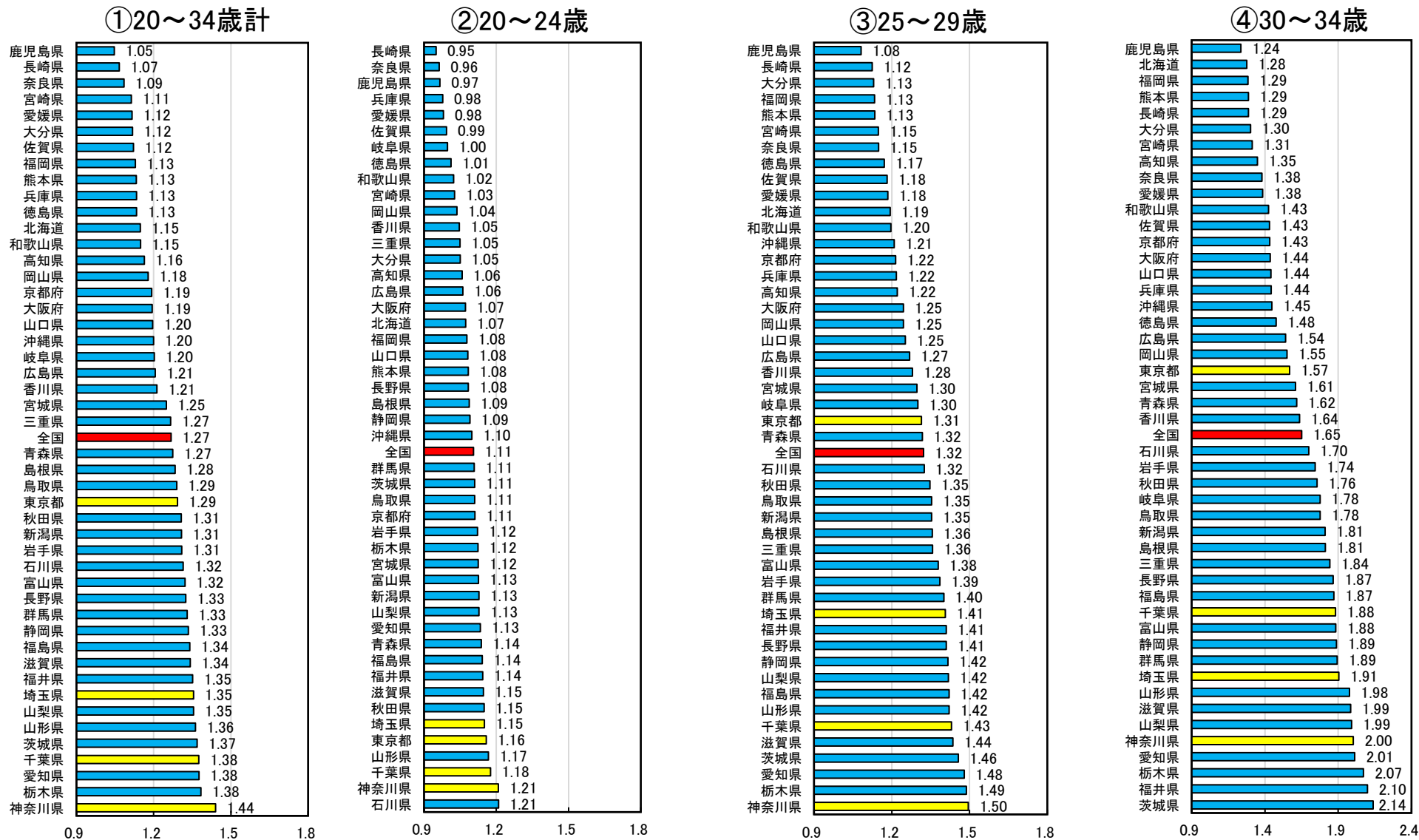


(備考) 総務省「令和2年国勢調査」より作成。女性未婚者数を1とした男性未婚者数の比率。



# 労働供給側(参考):未婚者の男女比(都道府県別/年齢階層別、2000年時点)

- 20年前(2000年時点)の未婚者の男女比(女性未婚者数1に対する男性未婚者数の比率)をみると、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)で男性の比率が高かった。



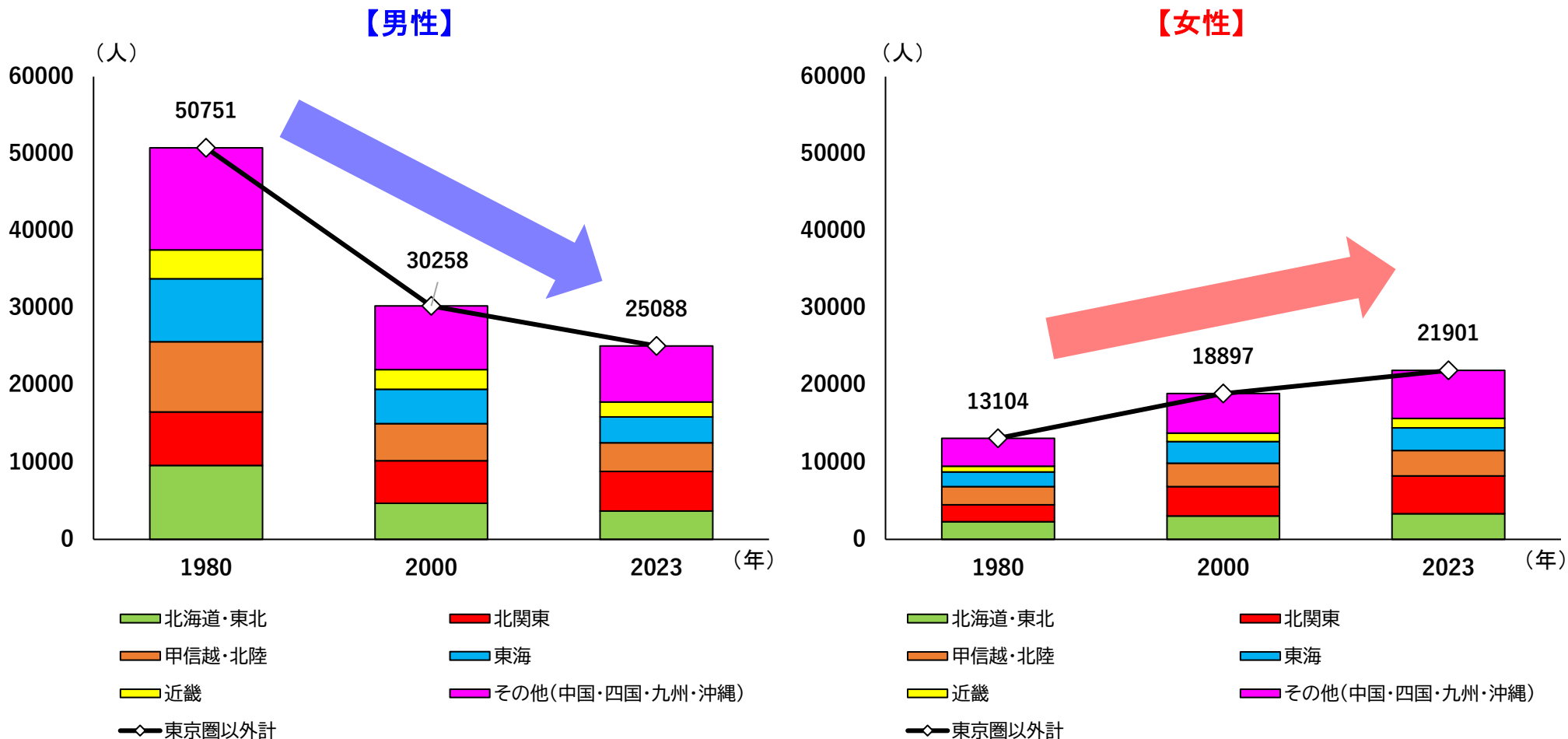
(備考) 総務省「平成12年国勢調査」より作成。女性未婚者数を1とした男性未婚者数の比率。



# 労働供給側(参考): 東京圏以外の高校から東京都の大学に入学した学生数

- 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)以外の高校から東京都の大学に入学した学生数の中長期的な推移をみると、男性は減少傾向で推移する一方、女性は増加傾向で推移している。

図1 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)以外の高校から東京都の大学に入学した学生数

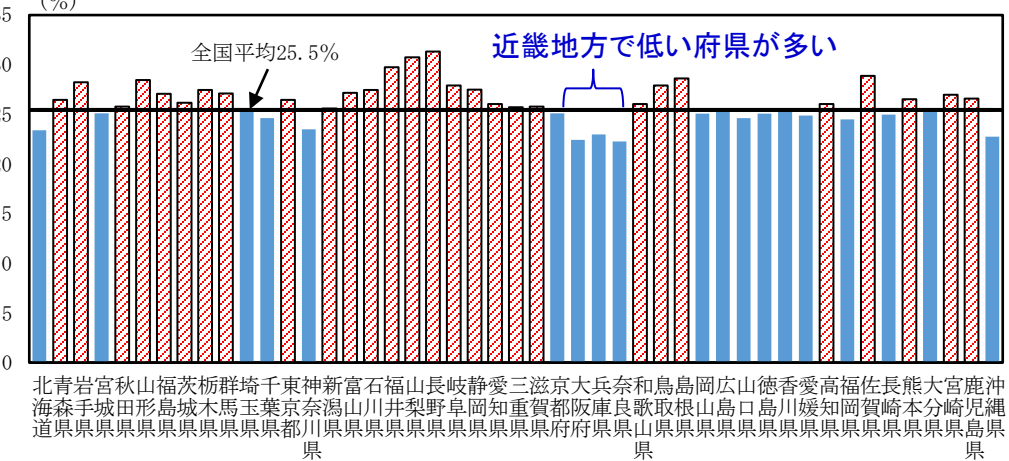


(備考) 文部科学省「学校基本調査」により作成。

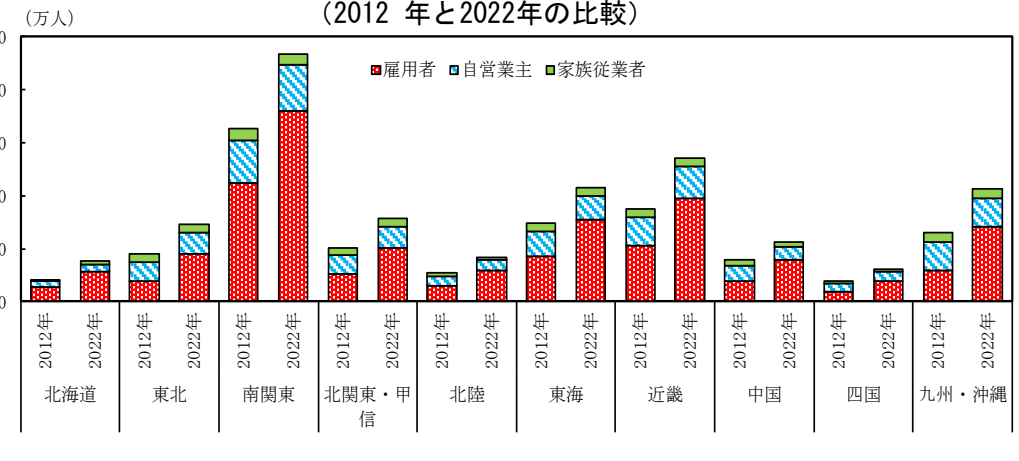
# 労働供給側: 高齢者の労働参加

- 高齢者の労働参加率は、近畿地方の大阪府・兵庫県・奈良県で低いなど地域差が存在【図1】。介護認定率と労働参加率には負の相関関係。近畿地方は相対的に介護認定率が高い傾向にあり、労働参加率も低い【図2】。
- この10年間で高齢就業者が大きく増加したが、その大半はサービス分野の雇用者の増加【図3】。改正高年齢者雇用安定法で努力義務とされた、70歳までの就業確保措置（継続雇用制度の導入等）の整備は地方で進んでおり、都市部でも整備を進めることが重要【図4】。また、地域の就業機会創出や高齢期前からのスキル形成支援も重要。

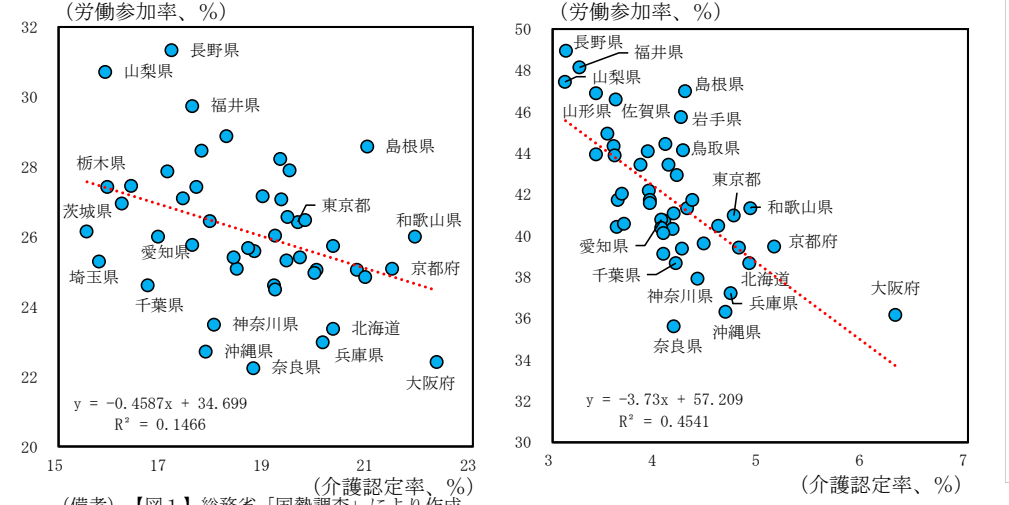
【図1】 都道府県別の高齢者（65～74歳）の労働参加率（2020年）



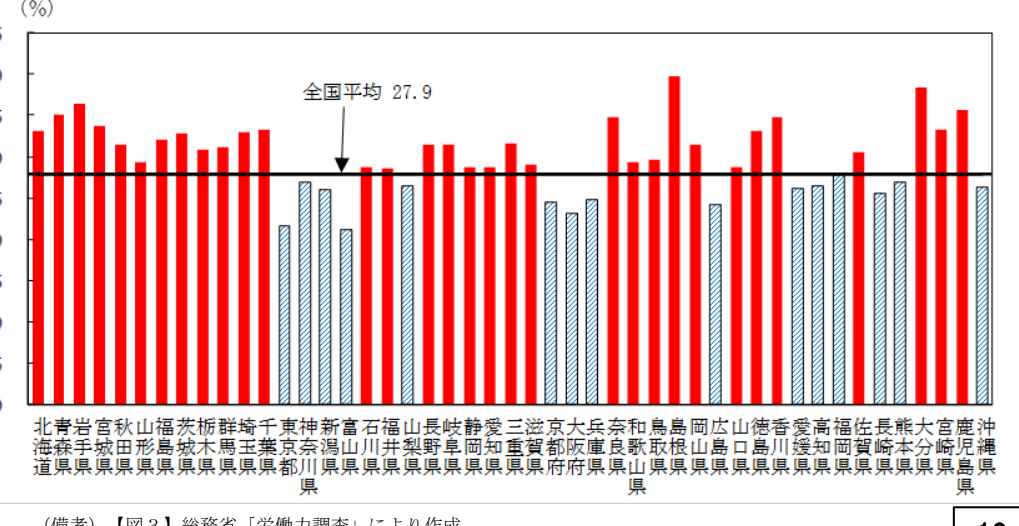
【図3】 高齢者（65歳以上）就業者の従業上の地位（2012年と2022年の比較）



【図2】 高齢者の介護認定率と労働参加率の関係（2020年）  
(1) 65歳以上  
(2) 65～74歳



【図4】 70歳までの就業確保措置済企業割合（都道府県別、2022年）



(備考) 【図1】 総務省「国勢調査」により作成。  
【図2】 総務省「国勢調査」、厚生省「介護保険事業状況報告」により作成。  
【図3】 総務省「労働力調査」により作成。  
【図4】 厚生省「令和4年高齢者雇用状況等報告」により作成。

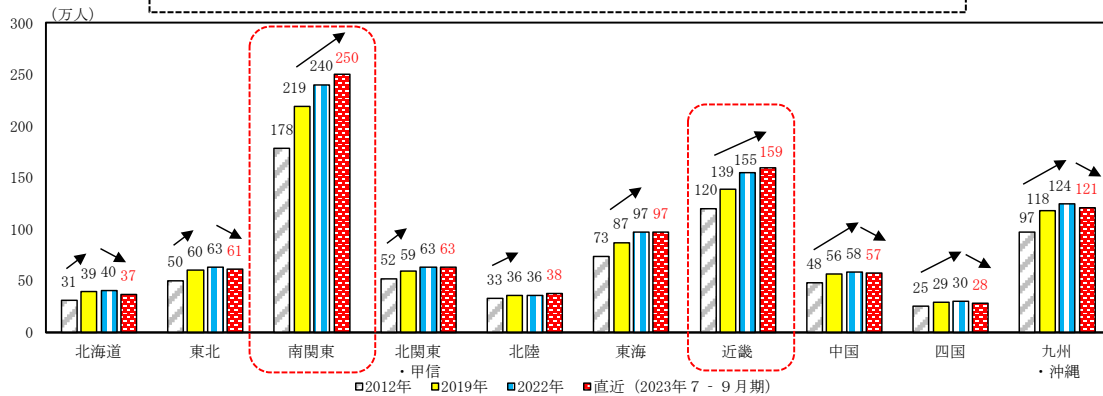
# 労働需要側：産業別就業者数の変化

- 医療・福祉分野は、高齢化の進展により介護サービス需要が恒常的に増加し、全国的に就業者数の増加が継続(若しくは高止まり)。コロナ禍でも一定の雇用を吸収し、宿泊・飲食サービス業の就業者確保の動きを圧迫する一因に【図1(1)】。
- 宿泊・飲食サービス業は、コロナ拡大後に就業者が流出。コロナ前の水準まで就業者数を戻しているのは「南関東」「九州・沖縄」等に限られ、「北海道」「東北」「東海」「近畿」等では就業者数が戻っていない中で需要増加が進み、人手不足感が強まる【図1(2)】。
- 都市規模別にみると、都市部以外の就業者数増加は、女性の医療・福祉分野が中心【図2】。

【図1】産業ごとの就業者数の変化(男女計・地域別)

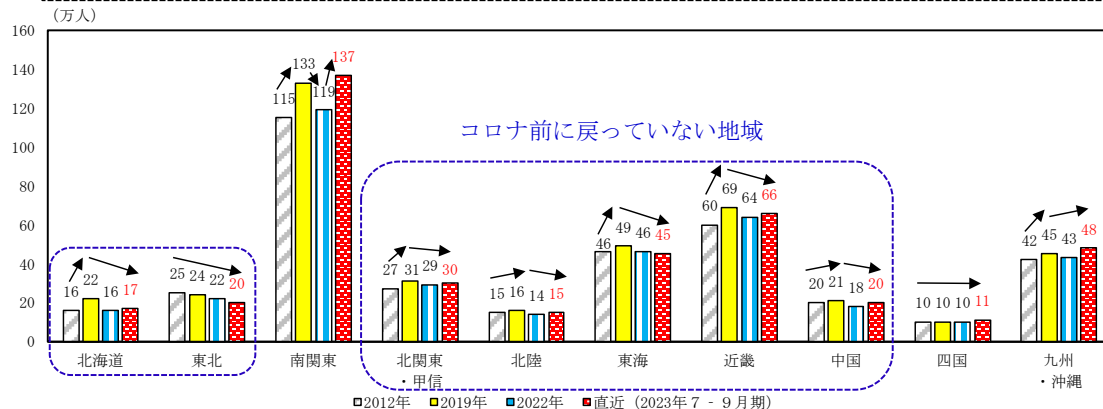
(1) 医療・福祉

- コロナ禍も含め、介護分野の就業者数が恒常的に増加。
- 宿泊・飲食サービス業の就業者確保の動きを圧迫する一因に。



(2) 宿泊・飲食サービス

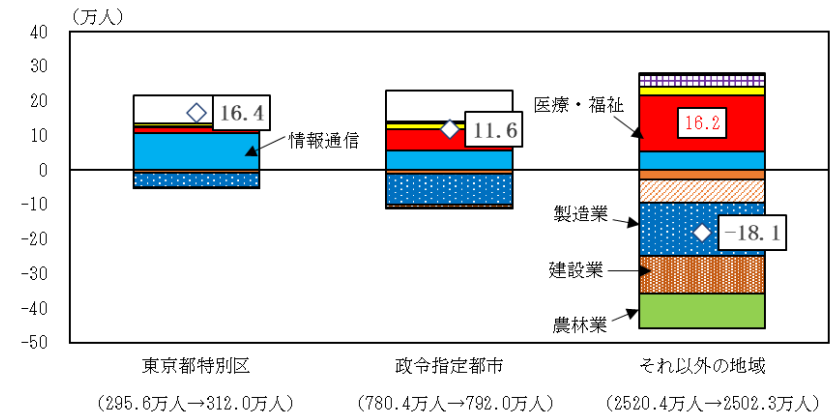
- 感染症拡大後に就業者数が流出
- 多くの地域で就業者数が元に戻っていない中で需要増加が進み、人手不足感が強まる。



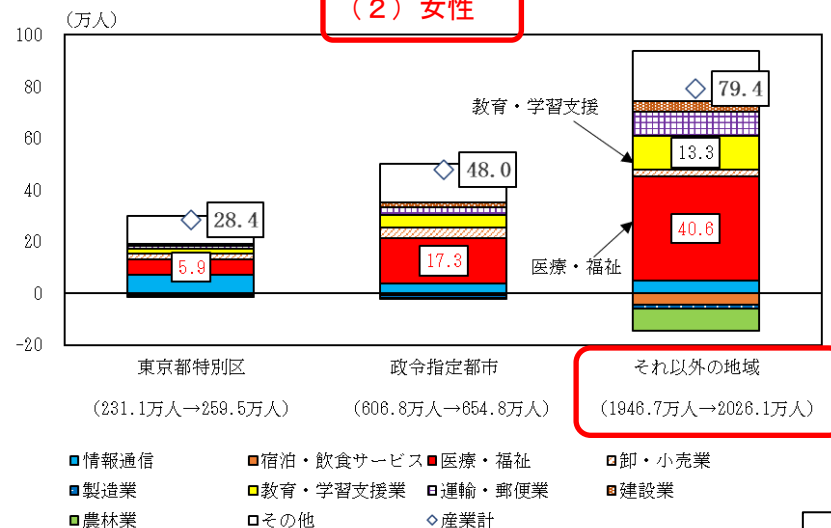
(備考) 【図1】総務省「労働力調査」により作成。【図2】総務省「国勢調査」により作成。

【図2】都市規模ごとにみた就業者数増加の内訳(2015年→2020年)

(1) 男性



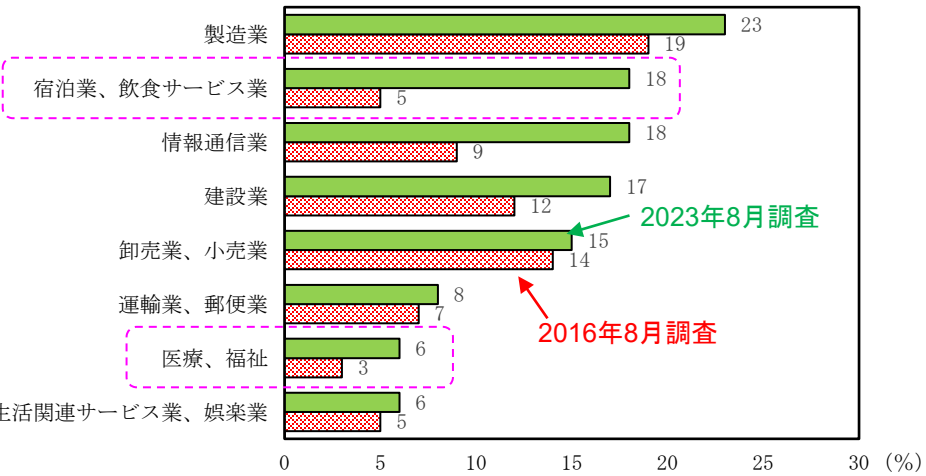
(2) 女性



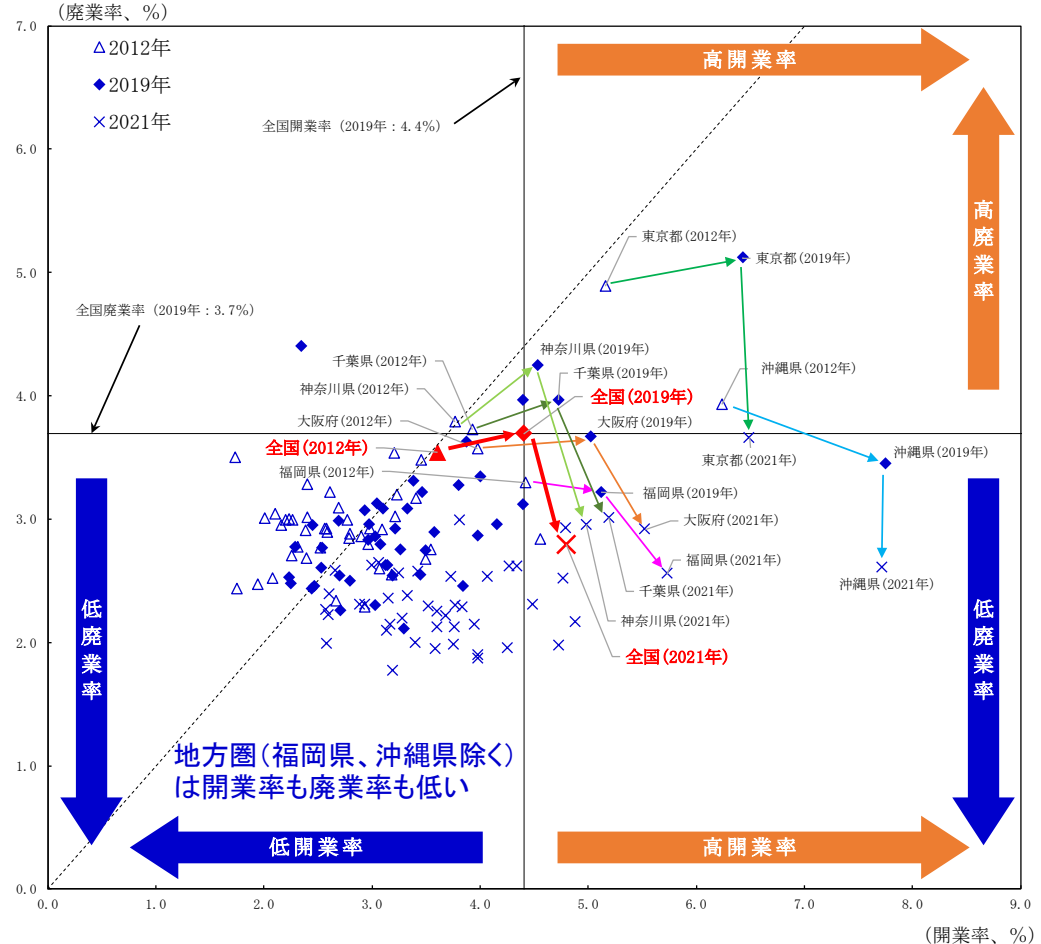
# 労働需要側:労働生産性向上

- 宿泊・飲食サービス業、医療・福祉分野ともに、前回の景気回復局面において十分な省力化投資・業務効率化が伴わず、労働生産性の伸びが低迷【図1】。また、地方圏(福岡県・沖縄県除く)は開業率・廃業率ともに低く、産業・労働投入構造の変革に遅れ【図2】。
- 人材やノウハウを有する主体が、地方のIT化や産業・労働投入構造の変革をサポートする役割を果たすことが必要。2021年の銀行法改正を契機に、各地域の金融機関で新たなサービスが展開【図3】。

【図1】省人化投資等に取り組んだ企業の割合 (2023年8月調査と2016年8月調査の比較)



【図2】都道府県別の開業率と廃業率 (2012年→2019年→2021年)



(注) 2019年から2021年にかけては、感染症拡大下における各種政策効果もあり、全国的に廃業率が低下している。

【図3】地域金融機関の新たなサービスの展開

銀行名	新たな取組の内容
七十七銀行 (東北地域)	2023年5月: 地域企業のDX化支援を行う、ITコンサルティング子会社を設立。
ふくおかフィナンシャルグループ (九州地域)	2022年4月: 中小企業の事業継承を円滑に進めるため、企業の合併・買収(M&A)助言の専門子会社を設立。 2023年5月: 地域の製造業の受発注を仲介する地域商社事業を行う子会社を設立。
琉球銀行 (沖縄地域)	2022年11月: 地域企業のDX、リ・スキリング支援を行う子会社を設立。

(備考) 【図1】厚労省「労働経済動向調査」により作成。  
 【図2】法務省「登記統計」、国税庁「国税庁統計年報」により作成。【図3】各社プレスリリース等より作成。

# 労働需要側:介護の生産性向上、人口動態の地域差と中長期的な介護提供体制の整備

- 業務仕分けを行い、ICT機器・介護ロボットの導入やアウトソーシングを活用することで、介護サービスの質を維持・向上しつつ、職員の負担を軽減が可能(生産性向上)。北九州市では、先進的介護モデルを構築し、伴走型による導入支援事業を実施【図1(1)】。
- 規模の経済性を活かすことも生産性向上の一方策。訪問介護サービスの場合、利用回数が大きくなるほど収支率が改善する傾向にあり規模の経済性が働く。各事業所の生産性向上と大規模化を進めることで、相乗効果が得られる可能性【図1(2)】。
- 65歳以上人口の変化率やピークを迎える時期には地域差が存在。各地域の人口動態による需要の変化も視野に入れ、バックキャストする形で中長期的に介護サービス提供体制の整備を進めていくことが必要【図2】。

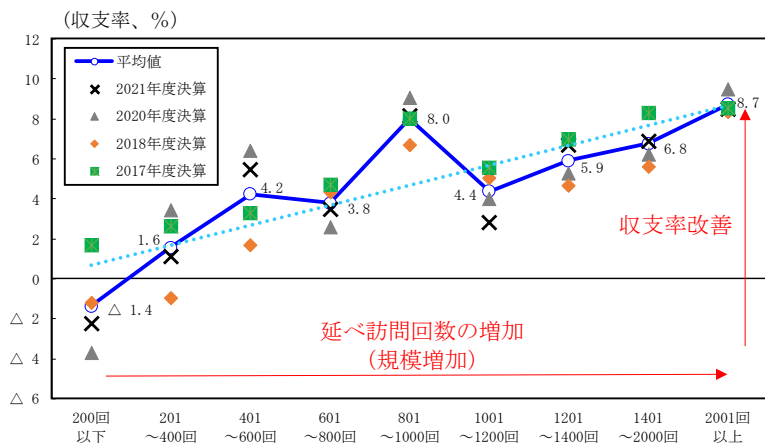
【図1】 介護サービスの生産性向上に向けた方策  
(1) 業務見直しとICT機器導入・アウトソーシング活用  
(北九州モデル)

- 業務の見える化と事業仕分けを行った上で、必ずしも職員が行う必要がない業務についてICT機器・介護ロボット導入やアウトソーシング等に置き換え。合わせて、業務時間削減につなげるため業務オペレーションの変更も行う。

業務仕分けの内容	置き換え方法
介護記録の作成、職員間の連絡	記録システムの導入やインカムの導入
夜間巡回	見守り機器の活用
清掃、ベッドメイキング等の非専門業務	委託等のアウトソーシング活用

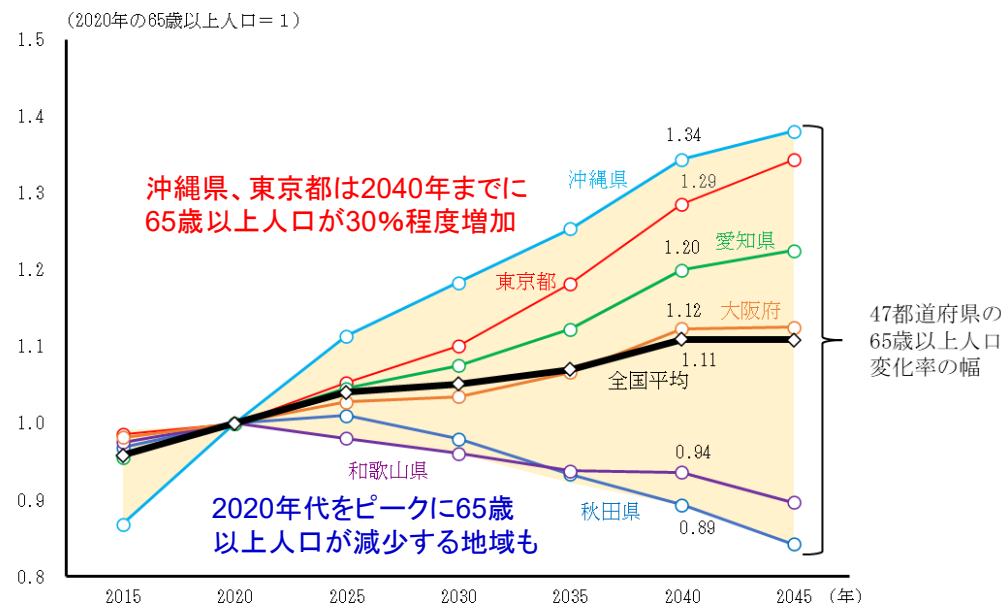
- 北九州市のモデル実証では、サービスの質を維持・向上させる中で、看護・介護職の業務時間を35%削減。北九州市では、モデル事業の普及に向け、伴走型による導入支援事業を実施。

(2) 規模の経済性の効果 (訪問介護サービス事業所)



(備考) 【図1】 (1) 北九州市からのヒアリングにより作成。(2) 厚労省「介護事業経営概況調査」より作成。

【図2】 2020年から2040年にかけて65歳以上人口の変化率 (都道府県別)



(参考) 2020年から2040年にかけての変化率 (上位・下位)

- |            |            |
|------------|------------|
| ①上位        | ②下位        |
| 沖縄県+34.4%  | 秋田県:▲10.6% |
| 東京都+28.6%  | 高知県:▲8.6%  |
| 神奈川県+24.2% | 山口県:▲7.7%  |
| 愛知県+20.0%  | 和歌山県:▲6.4% |
| 埼玉県+18.7%  | 島根県:▲5.6%  |

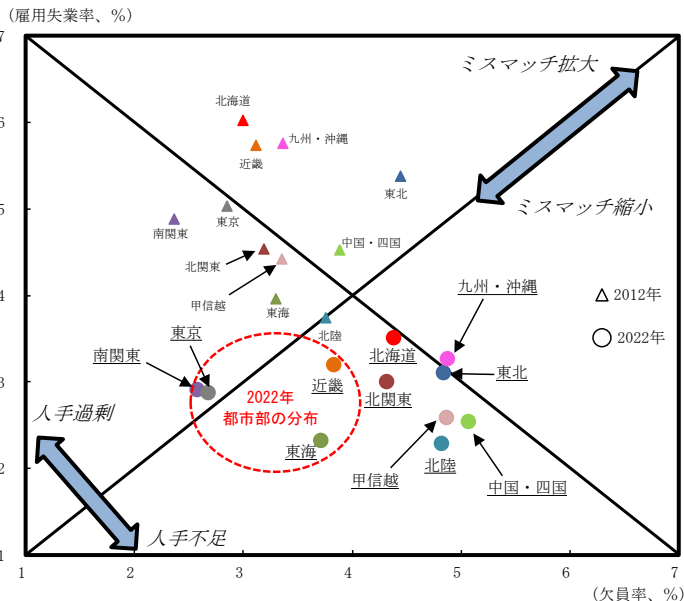
【図2】 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」より作成。



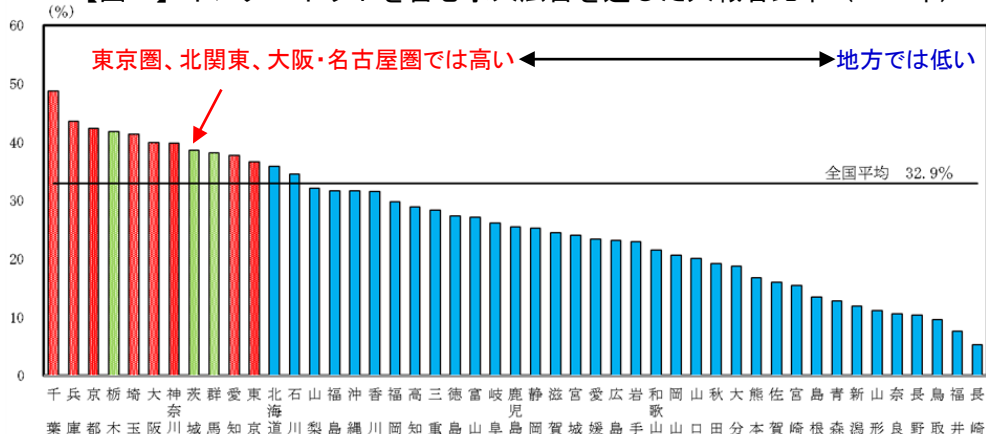
# 労働需給のミスマッチ：新たなマッチング手法の広がり

- 地域別に雇用失業率と欠員率の関係をみると(UV分析)、「南関東」「東海」「近畿」といった都市圏を擁する地域に比べ、それ以外の地域では労働需給のミスマッチの度合いが相対的に高い【図1】。地方ではインターネットを含む求人広告を通じた入職比率が低く、労働需給のミスマッチ解消に向けマッチング手法を変革していくことが有効な取組【図2】。
- スポットワークアプリにより地方で新たなマッチングを広げていくことも人手不足解消に向けた方策【図3、4】。

【図1】 UV分析による地域別ミスマッチの状況

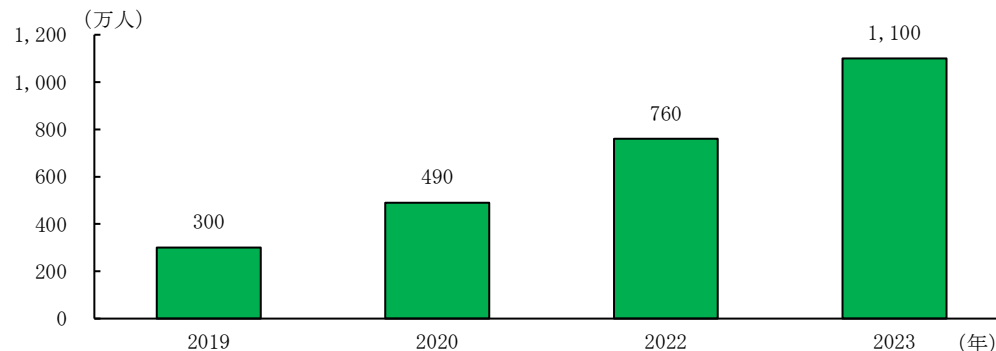


【図2】 インターネットを含む求人広告を通じた入職者比率 (2022年)



【図3】 スポットワークアプリ (主要4社) の登録者数

※スポットワークとは、勤務先や勤務時間を固定せず、複数事業所や細分化された勤務時間(隙間時間)で勤務する働き方。アプリによってマッチングが行われる。



【図4】 地域におけるスポットワーカーの活用例

- 地方では農業・観光分野でもスポットワークアプリの活用が進む

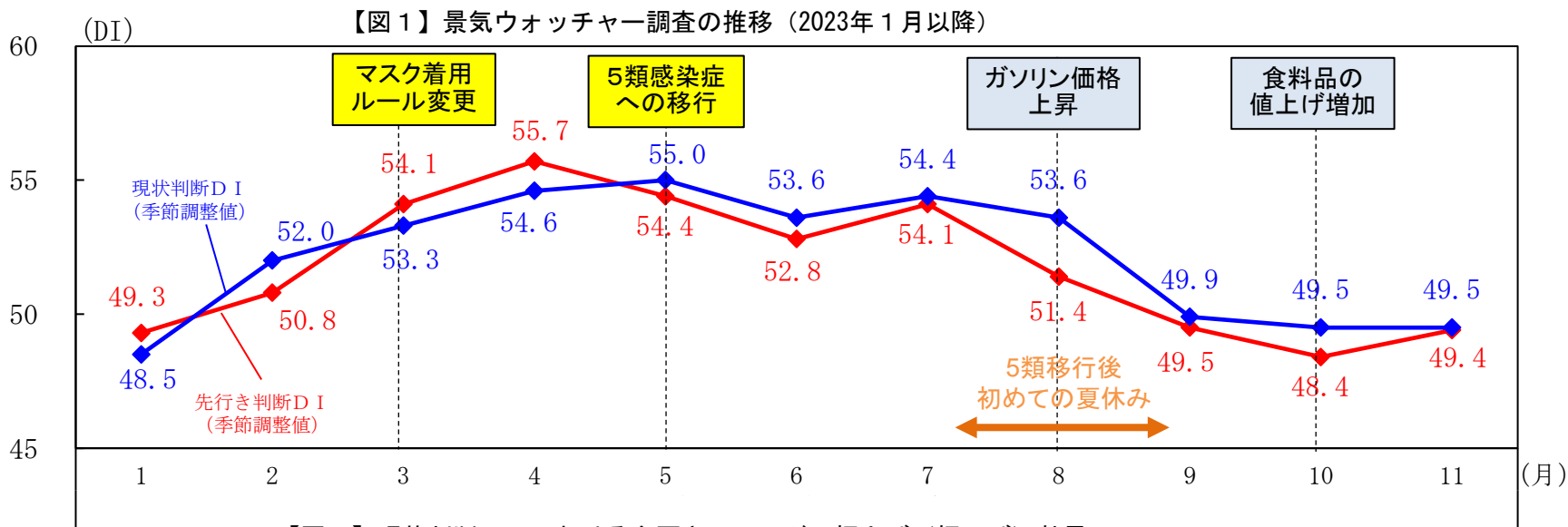
自治体・JA	概要
岐阜県下呂市	スポットワークアプリ運営会社と下呂市が連携協定を締結し、市内の農業、観光、介護等約70事業者に対しセミナーを実施。こうした取組みにより、40以上の事業者がスポットワークアプリに求人情報を登録。登録ワーカー数は約2.1倍、求人数は約11.4倍に増加(2023年10月時点)。
北海道ニセコ町、倶知安町	スポットワークアプリ運営会社とニセコ町、倶知安町と連携協定を締結し、市内の宿泊・飲食、観光等約50事業者に対しセミナーを実施。こうした取組みにより、30以上の事業者がスポットワークアプリに求人情報を登録(2023年11月時点)。
JA静岡経済連 JA全農ぐんま	スポットワークアプリ運営会社とJAの共同事業として、各JAが農家向けにスポットワークアプリへの求人登録を促し、人手が必要となる野菜の収穫などにおいて活用実績が増えている。

(備考) 【図1】総務省「労働力調査」、厚労省「職業安定業務統計」により作成。

【図2】厚労省「雇用動向調査」により作成。【図3、4】一般社団法人スポットワーク協会提供資料により作成。図3はタイミー、ショットワークス、シェアフル、ワクラクの登録者数の合計。

# 景気ウォッチャー調査でみる2023年の景況感の推移

- 2023年に入り、経済社会活動が正常化する局面（マスク着用ルールの変更（3月）、感染症法上の位置付けの変更（5月））で景況感が大きく改善。その後は、改善テンポに落ち着きがみられ、「人流回復を背景に景況感を押し上げる力」と「物価上昇への警戒感により景況感を押し下げる力」のバランスで動きが形成【図1、2】。
- 景況感の改善が持続するためには、価格転嫁によって利益確保の動きが確立され、安定的な物価上昇を上回る賃金上昇が続いていくことで所得の向上や消費マインドの改善につながっていくことが重要。



【図2】現状判断DIにおける主要キーワードの押上げ（押下げ）効果  
※コメントDIの全体DIとの乖離幅に、コメントしたウォッチャーの割合を乗じたもの

コメント		2023年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
経済活動正常化 (押上げ効果)	マスク		0.0	0.2	0.9	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
	5類		0.3	0.3	0.2	0.2	1.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0
人流関連 (押上げ効果)	観光または旅行		1.0	1.4	1.3	1.1	1.2	1.4	0.8	1.5	1.0	0.9	1.0
	インバウンド		0.5	0.8	0.6	0.8	0.5	0.8	0.5	0.9	0.7	0.6	0.8
	イベントまたは祭		0.2	0.4	0.3	0.5	0.6	0.5	0.7	0.8	0.7	0.5	0.2
物価上昇関連 (押下げ効果)	価または値上		-2.8	-2.5	-2.8	-1.2	-1.2	-0.6	-0.6	-1.0	-1.4	-1.3	-0.8
	電気または光熱		-0.9	-1.1	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1
	ガソリンまたは燃料		-0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.8	-0.2	-0.2	0.1

(備考) 【図1、2】内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。